

- ▶ トルコ中銀は、下落している通貨リラの防衛のため、後期流動性貸出金利を13.5%から16.5%へ緊急利上げ。
- ▶ 今後のトルコリラ相場は、中銀の金融引き締め姿勢などからいったん下げ止まりの動きとみられるも、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の脆弱性から予断を許さない状況が続く可能性。

トルコ中銀は後期流動性貸出金利を3%引き上げ

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、23日に臨時の金融政策委員会を開催し、政策金利のうち事実上の上限金利とされている後期流動性貸出金利を3%引き上げ、16.5%とすることを決定しました（図表1）。トルコリラの急落に対し、大幅利上げで通貨防衛を図った形です。なお政策金利の1週間物レポレート、翌日物貸出金利、翌日物借入金利はそれぞれ据え置きました。

中銀は、声明で強力な金融引き締めの実施を決定したとし、今後も利用可能なあらゆる手段を講じ、インフレ見通しに顕著な改善が現れるまで引き締め姿勢を維持する旨を表明しています。

トルコリラはいったん下げ止まりの動きと予想

トルコリラ相場は、4月25日の利上げ後も下げ止まらず、過去最安値を更新する展開でした。さらに、5月14日には利上げに反対するエルドアン大統領が、6月24日の大統領選挙と議会選挙で勝利すれば、「（自身が）金融政策に対してより多くの責任を担う」と発言したことで、中銀の独立性への懸念が高まり、下落が止まらない状況となりました（図表2）。

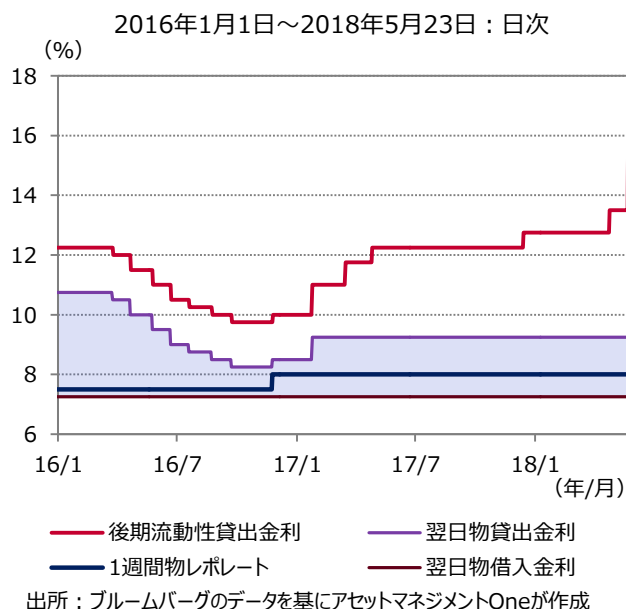
昨日23日の為替市場では、トルコリラが一時1ドル＝4.92リラ台まで下落しましたが、利上げ発表後は4.60リラ程度に戻す動きとなりました。エルドアン大統領が金融政策はグローバルな原則に従う方針を示し、投資家の不安払しょくに努めたことも戻す要因になったと思われます。

今後のトルコリラ相場は、中銀の金融政策の引き締め姿勢や利上げ後のエルドアン大統領の方針などを受けていったんは下げ止まりの動きになると考えられます。しかしながら、6月の選挙でエルドアン大統領が勝利した場合、中銀の独立性がどの程度尊重されるかは不透明です。また、国際通貨基金（IMF）の見通しでは2018年のトルコのインフレ率は11%台、経常収支の赤字もGDP比5%台となっており、新興国の中でもファンダメンタルズの脆弱性が目立つ状況です。米国の利上げが継続するとみられる中、今後も予断を許さない状況が続く可能性が高いと考えられます。

（調査グループ 仲智碩郎 11時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 政策金利の推移



図表2 トルコリラの推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。